



# 日本銀行 政策委員会月報

平成24年11月



第760号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月19・20日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月30日開催分）に関する件（11月19・20日）	4
(2) 通常会合関係	5
◆第128回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月26日）	5
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月27日）	28
◆政策委員会月報（平成24年10月）に関する件（11月27日）	32
2. 報告事項	33

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月19・20日）

本委員会は、平成24年11月19・20日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年11月20日

日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するように促す。

2. 海外経済は、減速した状態が続いている。国際金融資本市場では、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢はやや後退した状態が続いているものの、今後の市場の展開には十分注意していく必要がある。

3. わが国の景気は、弱含みとなっている。輸出や鉱工業生産は、上述の海外経済の状況などから、減少している。設備投資は、緩やかな増加基調にあるものの、海外経済減速の影響などから製造業に弱めの動きがみられている。個人消費は、底堅さを維持しているが、足もとでは、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減がみられている。この間、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。

4. 先行きのわが国経済についてみると、当面弱めに推移するとみられるが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ％近傍で推移するとみられる。

5. リスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国・資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響の広がりなど、日本経済を巡る不確実性は引き続き大きい。金融・為替市場動向の景気・物価への影響にも、引き続き注意が必要である。

6. 日本銀行は、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものである。こうした認識のもとで、日本銀行は、金融機関による成長基

盤強化の取り組みおよび貸出の増加を支援するとともに、実質的なゼロ金利政策と資産買入等の基金の着実な積み上げを通じて、強力な金融緩和を間断なく推進していく。日本銀行としては、引き続き適切な金融政策運営に努めるとともに、国際金融資本市場の状況を十分注視し、わが国の金融システムの安定確保に万全を期していく方針である。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月30日開催分）に関する件（11月19・20日）

本委員会は、平成24年11月19・20日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年10月30日開催分）<sup>注1</sup>を承認した。

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（11月26日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆第128回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月26日）

本委員会は、平成24年10月26日、第128回事業年度上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）財務諸表の作成等について、下記のとおり決定した<sup>注2)</sup>。

その後、日本銀行は、第128回事業年度上半期財務諸表にかかる財務大臣の承認を受け、11月28日、同事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表にかかる附属明細書を公表した。その概要は別添のとおりである。

#### 記

1. 第128回事業年度上半期財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書を別紙のとおりとすること。
2. 第128回事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に係る国庫納付金について、日本銀行法施行令第17条の規定に基づく平成10年大蔵省告示第509号の定めにより、概算納付を行わないこと。

---

注2) 本件は、本委員会で10月中に決定したのですが、第128回事業年度上半期財務諸表等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。



## 第128回事業年度上半期財務諸表

## 1. 財 産 目 録

第128回事業年度上半期末（平成24年9月30日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
( 資 産 の 部 )	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	336,791,404,440	
国 債	102,859,338,145,877	額 面 101,850,521,950,000 円
コマーシャル・ペーパー等	1,381,068,205,686	額 面 1,381,300,000,000 円
社 債	2,660,458,033,675	額 面 2,652,400,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1,256,113,333,845	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	1,392,889,163,645	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	98,082,932,417	
貸 出 金	34,443,540,000,000	
電 子 貸 付	34,443,540,000,000	1,622 口
外 国 為 替	4,581,779,116,034	
外 貨 預 け 金	499,059,263,782	
外 貨 債 券	4,044,314,305,610	
外 貨 投 資 信 託	38,405,546,642	
代 理 店 勘 定	10,143,609,413	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	253,813,697,500	
取 立 未 済 切 手 手 形	924,357,916	17 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	50,617,529,643	6 種
未 収 利 息	156,091,600,695	
そ の 他 の 資 産	30,676,834,882	
有 形 固 定 資 産	205,426,732,285	
建 物	100,858,441,582	延面積 644,035.86 平方メートル
土 地	82,878,961,556	633,202.22 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,530,779,812	23,786 点
建 設 仮 勘 定	2,329,874,185	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,828,675,150	動 産 10,730 点
無 形 固 定 資 産	140,648,391	
権 利 金	140,648,391	
資 産 の 部 合 計	149,920,838,432,245	

科 目	金 額	備 考
( 負 債 の 部 )	円	
発 行 銀 行 券	80,928,745,178,365	
預 金	44,263,633,959,640	
当 座 預 金	43,968,317,493,152	1,165 口
そ の 他 預 金	295,316,466,488	125 口
政 府 預 金	1,497,721,826,975	
当 座 預 金	150,000,496,574	
国 内 指 定 預 金	959,173,696,274	
そ の 他 政 府 預 金	388,547,634,127	
売 現 先 勘 定	17,443,029,939,301	53 口
そ の 他 負 債	23,698,411,973	
未 払 送 金 為 替	7,298,705,281	
未経過割引料利息その他	36,986	
未 払 法 人 税 等	5,000,000	
リ ー ス 債 務	7,924,190,005	
そ の 他 の 負 債	8,470,479,701	
退 職 給 付 引 当 金	199,428,669,287	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	46,929,873,541	
負 債 の 部 合 計	147,441,036,852,095	
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,712,623,789,214	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 損 失 金	▲ 232,935,405,516	
純 資 産 の 部 合 計	2,479,801,580,150	
負債および純資産の部合計	149,920,838,432,245	

## 2. 貸 借 対 照 表

第128回事業年度上半期末（平成24年9月30日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	80,928,745,178,365
現 金	336,791,404,440	預 金	44,263,633,959,640
国 債	102,859,338,145,877	当 座 預 金	43,968,317,493,152
コマーシャル・ペーパー等	1,381,068,205,686	そ の 他 預 金	295,316,466,488
社 債	2,660,458,033,675	政 府 預 金	1,497,721,826,975
金銭の信託（信託財産株式）	1,256,113,333,845	当 座 預 金	150,000,496,574
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	1,392,889,163,645	国 内 指 定 預 金	959,173,696,274
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	98,082,932,417	そ の 他 政 府 預 金	388,547,634,127
貸 出 金	34,443,540,000,000	売 現 先 勘 定	17,443,029,939,301
電 子 貸 付	34,443,540,000,000	そ の 他 負 債	23,698,411,973
外 国 為 替	4,581,779,116,034	未 払 送 金 為 替	7,298,705,281
外 貨 預 け 金	499,059,263,782	未 経 過 割 引 料 利 息 そ の 他	36,986
外 貨 債 券	4,044,314,305,610	未 払 法 人 税 等	5,000,000
外 貨 投 資 信 託	38,405,546,642	リ ー ス 債 務	7,924,190,005
代 理 店 勘 定	10,143,609,413	そ の 他 の 負 債	8,470,479,701
そ の 他 資 産	253,813,697,500	退 職 給 付 引 当 金	199,428,669,287
取 立 未 済 切 手 手 形	924,357,916	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225,000,000	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	794,500,000,000
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	指 数 連 動 型 上 場 投 資 信 託 取 引 損 失 引 当 金	46,929,873,541
政 府 勘 定 保 管 金	50,617,529,643	負 債 の 部 合 計	147,441,036,852,095
未 収 利 息	156,091,600,695	（ 純 資 産 の 部 ）	
そ の 他 の 資 産	30,676,834,882	資 本 金	100,000,000
有 形 固 定 資 産	205,426,732,285	法 定 準 備 金	2,712,623,789,214
建 物	100,858,441,582	特 別 準 備 金	13,196,452
土 地	82,878,961,556	当 期 損 失 金	▲ 232,935,405,516
リ ー ス 資 産	7,530,779,812	純 資 産 の 部 合 計	2,479,801,580,150
建 設 仮 勘 定	2,329,874,185		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,828,675,150		
無 形 固 定 資 産	140,648,391		
権 利 金	140,648,391		
資 産 の 部 合 計	149,920,838,432,245	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	149,920,838,432,245

### 3. 損 益 計 算 書

第128回事業年度上半期 (平成24年 4月 1日から  
平成24年 9月30日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	416,356,372,537	経 費	86,387,736,504
貸 出 金 利 息	18,285,077,316	銀 行 券 製 造 費	25,022,119,440
貸 付 金 利 息	18,285,077,316	国 庫 国 債 事 務 費	8,834,119,531
国 債 利 息	312,750,935,517	給 与 等	24,101,432,653
コマーシャル・ペーパー等利息	822,639,457	交 通 通 信 費	2,083,989,406
社 債 利 息	3,554,659,727	修 繕 費	236,162,597
外 国 為 替 収 益	43,480,080,354	一 般 事 務 費	16,489,975,764
外 貨 債 券 収 益	40,734,965,296	租 税 公 課	2,052,249,686
外 貨 投 資 信 託 収 益	668,859,344	減 価 償 却 費	7,567,687,427
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	1,907,047,553	そ の 他 経 常 費 用	172,379,300,072
外 貨 預 け 金 等 利 息	169,208,161	金銭の信託(信託財産株式)運用損	152,056,430,428
そ の 他 経 常 収 益	37,462,980,166	支 払 手 数 料	66,571,754
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	20,980,648,755	そ の 他 の 経 常 費 用	20,256,297,890
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	2,313,731,559	経 常 損 失	▲183,399,351,445
受 取 配 当 金	633,286,793	特 別 利 益	213,486,500
受 入 手 数 料	6,442,314,499	固 定 資 産 処 分 益	213,486,500
そ の 他 の 経 常 収 益	7,092,998,560	特 別 損 失	47,090,537,647
経 常 費 用	599,755,723,982	固 定 資 産 処 分 損	160,664,106
売 現 先 利 息	9,046,726,254	指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	46,929,873,541
社 債 償 却	24,318,363,478	税 引 前 当 期 損 失 金	▲230,276,402,592
外 国 為 替 費 用	307,623,597,674	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,659,002,924
為 替 差 損	307,623,597,674	当 期 損 失 金	▲232,935,405,516

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

### 2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンスする。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他の：税法基準に準拠している。

### 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

5. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、本事業年度上半期から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、当該変更による本事業年度上半期の財務諸表への影響は軽微である。

## リース取引に係る注記事項

### 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

#### (1) 借手側

1年以内      117百万円

1年超        182百万円

合計          299百万円

#### (2) 貸手側

1年以内        1百万円

1年超        46百万円

合計          48百万円



# 第128回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

## 1. 資産の明細

### (1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

### (2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	358,139,466,709	336,791,404,440	△21,348,062,269

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

### (3) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	16,560,545,604,150	21,207,913,014,983	4,647,367,410,833
国庫短期証券	16,560,545,604,150	21,207,913,014,983	4,647,367,410,833
長期国債	70,686,647,340,431	81,651,425,130,894	10,964,777,790,463
利付国債 2 年	12,319,777,647,237	16,583,464,790,922	4,263,687,143,685
利付国債 5 年	12,773,871,135,794	17,180,288,791,420	4,406,417,655,626
利付国債 10 年	26,367,456,958,344	27,707,631,163,093	1,340,174,204,749
利付国債 20 年	15,228,485,644,043	15,685,845,421,828	457,359,777,785
変動利付国債	2,277,172,298,365	2,684,601,208,791	407,428,910,426
物価連動国債	998,406,118,309	1,064,364,461,396	65,958,343,087
その他	721,477,538,339	745,229,293,444	23,751,755,105
合 計	87,247,192,944,581	102,859,338,145,877	15,612,145,201,296

(注) 「資産買入等の基金」により買い入れた国債の残高を含む。

#### (4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	1,381,068,205,686	△213,808,292,758
短期社債等	1,594,876,498,444	1,381,068,205,686	△213,808,292,758

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、「資産買入等の基金」により買い入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

#### (5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	1,990,643,768,227	2,660,458,033,675	669,814,265,448

(注) 「社債」とは、「資産買入等の基金」により買い入れた社債（不動産投資法人債を含む。）である。

#### (6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,428,289,344,745	1,256,113,333,845	△172,176,010,900
株式	1,409,968,361,495	1,240,606,321,839	△169,362,039,656
未収配当金等	18,320,983,250	15,507,012,006	△2,813,971,244

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

#### (7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	847,854,505,850	1,392,889,163,645	545,034,657,795
指数連動型上場投資信託	847,854,505,850	1,392,842,383,025	544,987,877,175
未収分配金	0	46,780,620	46,780,620

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	73,634,787,553	98,082,932,417	24,448,144,864
不動産投資信託	72,751,330,737	96,870,542,871	24,119,212,134
未収分配金	883,456,816	1,212,389,546	328,932,730

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、「資産買入等の基金」により信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

## (9) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	0	△20,000,000,000
電子貸付	38,975,460,000,000	34,443,540,000,000	△4,531,920,000,000
補完貸付	7,000,000,000	4,500,000,000	△2,500,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	38,968,460,000,000	34,439,040,000,000	△4,529,420,000,000
合 計	38,995,460,000,000	34,443,540,000,000	△4,551,920,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高、「資産買入等の基金」の運営として行う共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

## (10) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	67,373,884,694	499,059,263,782	431,685,379,088
外貨債券	4,594,177,572,539	4,044,314,305,610	△549,863,266,929
外貨投資信託	39,207,482,843	38,405,546,642	△801,936,201
外貨金銭の信託	136,412,645,451	0	△136,412,645,451
外貨貸付金	1,035,215,660,000	0	△1,035,215,660,000
合 計	5,872,387,245,527	4,581,779,116,034	△1,290,608,129,493

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち552,210,213,741円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」とは、米ドル資金供給オペレーションによる貸付金である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	32,401,238,412	10,143,609,413	△22,257,628,999

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	43,514,872	924,357,916	880,843,044
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	0	△100,000,000,000
政府勘定保管金	59,321,645,761	50,617,529,643	△8,704,116,118
未収利息	159,830,148,482	156,091,600,695	△3,738,547,787
その他の資産	32,732,160,285	30,676,834,882	△2,055,325,403
合 計	367,430,843,764	253,813,697,500	△113,617,146,264

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不相当となった貨幣)などである。

## (13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	102,398,056,480 (644,551.51)	2,740,536,524 (0.00)	4,280,151,422 (515.65)	4,234,779,565 ( — )	100,858,441,582 (644,035.86)	293,669,520,071 ( — )
土 地	82,879,147,996 (635,565.34)	0 (133.99)	186,440 (2,497.11)	— ( — )	82,878,961,556 (633,202.22)	— ( — )
リース資産	7,802,912,201 (23,546)	1,432,428,252 (2,171)	1,704,560,641 (1,931)	1,699,726,024 ( — )	7,530,779,812 (23,786)	7,021,418,502 ( — )
建設仮勘定	2,163,999,280	3,043,438,254	2,877,563,349	—	2,329,874,185	—
その他の 有形固定資産	11,978,548,682 (10,803)	1,301,582,451 (45)	1,451,455,983 (118)	1,350,372,195 ( — )	11,828,675,150 (10,730)	24,267,444,615 ( — )
合 計	207,222,664,639	8,517,985,481	10,313,917,835	7,284,877,784	205,426,732,285	324,958,383,188

(注1) 建物及び土地の( )内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の( )内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の( )内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

## (14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	148,989,783	95,274	8,436,666	8,436,666	140,648,391	806,473,626
合 計	148,989,783	95,274	8,436,666	8,436,666	140,648,391	806,473,626

(別表)「資産買入等の基金」による買入資産等の内訳

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	3,454,098,850,384	7,415,204,114,956	3,961,105,264,572
国庫短期証券	3,454,098,850,384	7,415,204,114,956	3,961,105,264,572
長期国債	6,314,247,481,494	18,093,753,875,627	11,779,506,394,133
利付国債2年	5,478,998,224,479	12,814,177,154,078	7,335,178,929,599
利付国債5年	368,335,952,423	4,043,588,867,320	3,675,252,914,897
利付国債10年	466,913,304,592	1,221,530,753,152	754,617,448,560
利付国債20年	0	14,457,101,077	14,457,101,077
コマーシャル・ペーパー等	1,594,876,498,444	1,381,068,205,686	△213,808,292,758
短期社債等	1,594,876,498,444	1,381,068,205,686	△213,808,292,758
社債	1,990,643,768,227	2,660,458,033,675	669,814,265,448
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	847,854,505,850	1,392,889,163,645	545,034,657,795
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	73,634,787,553	98,082,932,417	24,448,144,864
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	34,602,400,000,000	30,731,500,000,000	△3,870,900,000,000
合 計	48,877,755,891,952	61,772,956,326,006	12,895,200,434,054

## 2. 負債及び純資産の明細

### (1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	74,046,285,135,000	74,217,583,385,000	171,298,250,000
五千円券	2,722,972,037,500	2,695,563,967,500	△27,408,070,000
二千円券	205,497,932,000	201,831,805,000	△3,666,127,000
千円券	3,714,154,138,500	3,660,595,748,000	△53,558,390,500
その他発行銀行券	153,906,858,358	153,170,272,865	△736,585,493
合 計	80,842,816,101,358	80,928,745,178,365	85,929,077,007

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

### (2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	34,432,345,287,416	43,968,317,493,152	9,535,972,205,736
当座預金	32,381,102,346,600	42,189,475,365,436	9,808,373,018,836
別口当座預金	2,051,242,940,816	1,778,842,127,716	△272,400,813,100
その他預金	1,464,014,586,715	295,316,466,488	△1,168,698,120,227
合 計	35,896,359,874,131	44,263,633,959,640	8,367,274,085,509

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

### (3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	150,001,109,560	150,000,496,574	△612,986
国内指定預金	1,264,751,940,556	959,173,696,274	△305,578,244,282
その他政府預金	417,657,042,126	388,547,634,127	△29,109,407,999
合 計	1,832,410,092,242	1,497,721,826,975	△334,688,265,267

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	12,552,159,163,630	15,914,587,217,010	3,362,428,053,380
対外国中銀等	1,844,669,684,721	1,528,442,722,291	△316,226,962,430
その他	307,958,778	0	△307,958,778
うち国債補完供給	307,958,778	0	△307,958,778
合 計	14,397,136,807,129	17,443,029,939,301	3,045,893,132,172

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	5,808,606,169	7,298,705,281	1,490,099,112
未経過割引料利息その他	115,068	36,986	△78,082
未払法人税等	12,767,000,000	5,000,000	△12,762,000,000
リース債務	8,181,400,388	7,924,190,005	△257,210,383
その他の負債	9,093,017,398	8,470,479,701	△622,537,697
合 計	35,850,139,023	23,698,411,973	△12,151,727,050



# (6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	199,163,179,949	5,007,559,638	4,742,070,300	199,428,669,287
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
指数連動型上場投資信託取引損失引当金	0	46,929,873,541	0	46,929,873,541
合 計	3,237,012,172,962	51,937,433,179	4,742,070,300	3,284,207,535,841

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

# (7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,686,170,445,279	26,453,343,935	0	2,712,623,789,214
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,686,283,641,731	26,453,343,935	0	2,712,736,985,666

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

### 3. 収益及び費用の内容

#### (1) 経常収益

##### 貸出金利息

##### 貸付金利息

電子貸付に係る利息 18,187,648,916円及び証書貸付に係る利息 97,428,400円である。

##### 国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 312,750,935,517円である。

##### コマーシャル・ペーパー等 利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 822,639,457円である。

##### 社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 3,554,659,727円である。

##### 外国為替収益

##### 外貨債券収益

外貨債券の受入利息 37,433,501,208円、貸出料 181,788,839円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 3,119,675,249円である。

##### 外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 668,859,344円である。

##### 外貨金銭の信託運用益

外貨金銭の信託の運用益 1,907,047,553円である。

##### 外貨預け金等利息

外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 169,208,161円である。

##### その他経常収益

##### 金銭の信託（信託財産 指数連動型上場投資信 託）運用益

分配金に伴う利益金 20,980,648,755円である。

##### 金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益

分配金に伴う利益金 2,313,731,559円である。

受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 633,286,793円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など 6,442,314,499円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 7,092,998,560円である。

## (2) 経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 9,046,726,254円である。
社債償却	減損処理に伴う損失金 24,318,363,478円である。
外国為替費用 為替差損	上半期中の外国為替相場の変動により生じた損失金 307,623,597,674円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 25,022,119,440円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など 8,834,119,531円である。
給与等	役員給与 160,715,800円、職員給与 19,151,165,553円及び退職手当 4,789,551,300円である。
交通通信費	旅費交通費 859,051,735円及び通信費 1,224,937,671円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 236,162,597円である。
一般事務費	消耗品費 407,735,312円、光熱水道費 898,436,335円、建物機械等賃借料 4,245,363,023円、建物機械等保守料 4,230,957,158円及び事務費 6,707,483,936円である。

租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 2,052,249,686円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 7,567,687,427円である。
その他経常費用	
金銭の信託（信託財産株式）運用損	減損処理等に伴う損失金 152,056,430,428円である。
支払手数料	諸手数料 66,571,754円である。
その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度、通貨スワップ取引の支払利息、退職給付引当金繰入額など 20,256,297,890円である。
<b>（３）特別利益</b>	
固定資産処分益	行舎用地の売却に伴う利益金 213,486,500円である。
<b>（４）特別損失</b>	
固定資産処分損	銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 160,664,106円である。
指数連動型上場投資信託取引損失引当金繰入額	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の繰入額 46,929,873,541円である。
<b>（５）当期損失金等</b>	
税引前当期損失金	税引前当期損失金は 230,276,402,592円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 2,659,002,924円である。
当期損失金	当期損失金は 232,935,405,516円である。

## 第128回事業年度（平成24年度）上半期財務諸表等について

## （資産・負債の状況）

平成24年度上半期末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年同期末と比べ12兆2,317億円増加（+8.9%）し、149兆9,208億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年同期末と比べ12兆3,019億円増加（+9.1%）し、147兆4,410億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、買入額等が償還額等を上回ったことから、102兆8,593億円と前年同期末を18兆4,922億円上回った（+21.9%）。一方、貸出金は、共通担保資金供給オペによる資金供給の減少等により、34兆4,435億円と前年同期末を8兆4,959億円下回った（▲19.8%）。なお、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、61兆7,729億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、「資産買入等の基金」を通じた資金供給を主因に、43兆9,683億円と前年同期末を9兆3,278億円上回った（+26.9%）。この間、日本銀行券の発行残高は、80兆9,287億円と前年同期末を2兆458億円上回った（+2.6%）。

## （損益の状況）

平成24年度上半期の損益の状況についてみると、経常利益は、▲1,833億円の赤字（経常損失）となった。これは、為替円高に伴い外国為替関係損益が大幅損超となったことや、保有株式の減損に伴い金銭の信託（信託財産株式）運用損益が損超となったことを主因とするものである。

特別損益は、指数連動型上場投資信託取引損失引当金の積立てを行ったこと等から、▲468億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、▲2,302 億円（税引前当期損失金）となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、▲2,329 億円の赤字（当期損失金）となった。

（自己資本の状況）

平成 24 年度上半期末の自己資本比率は、銀行券平残の増加により、7.12%と、前年度末（7.22%）に比べ低下した。

## ◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月27日）

本委員会は、平成24年11月27日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、12月7日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成24年4月～9月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである<sup>注3)</sup>。

### 要 旨

#### I. 経済及び金融の情勢

##### 1. 経済の情勢

###### (1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、持ち直しの動きもみられたが、年央頃から弱めとなった）

（鉱工業生産は、緩やかに持ち直しつつあったが、年央頃から弱めとなった）

（設備投資は、企業収益が総じて改善するもとで、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を辿った）

（住宅投資は持ち直し傾向を辿り、公共投資は増加を続けた）

（雇用・所得環境は、厳しい状態が続いたが、改善傾向を辿った）

（個人消費は、緩やかな増加を続けたあと、底堅く推移した）

###### (2) 物価

###### (3) 海外経済

##### 2. 金融面の動向

###### (1) 国際金融資本市場

###### (2) 短期金融市場

###### (3) 債券市場

###### (4) 株式市場

###### (5) 外国為替市場

---

注3) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（12月7日公表）。

- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

## II. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」の公表
- (3) 金融経済情勢に関する検討

### イ. 24年4月の会合

- (国際金融資本市場は、総じて落ち着いている)
- (海外経済は、全体としてなお減速した状態から脱していないが、改善の動きもみられている)
- (わが国の景気は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きがみられている)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和の動きが続いている)

### ロ. 5月の会合

- (国際金融資本市場は、神経質な動きがみられる)
- (海外経済は、全体としてなお減速した状態から脱していないものの、改善の動きもみられている)
- (わが国の景気は、なお横ばい圏内にあるが、持ち直しに向かう動きが明確になりつつある)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和の動きが続いている)

### ハ. 6月の会合

- (国際金融資本市場は、神経質な動きが続いている)
- (海外経済は、全体としてなお減速した状態から脱していないものの、緩やかに改善の動きもみられている)
- (わが国の景気は、緩やかに持ち直しつつある)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和の動きが続いている)



## 二. 7月の会合

- (国際金融資本市場は、神経質な動きが続いている)
- (海外経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない)
- (わが国の景気は、緩やかに持ち直しつつある)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和の動きが続いている)
- (「経済・物価情勢の見通し」の中間評価)

## ホ. 8月の会合

- (国際金融資本市場は、神経質な動きが続いている)
- (海外経済は、全体としてなお減速した状態から脱していない)
- (わが国の景気は、緩やかに持ち直しつつある)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

## ヘ. 9月の会合

- (欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、やや後退している)
- (海外経済は、減速した状態がやや強まっている)
- (わが国の景気は、持ち直しの動きが一服している)
- (消費者物価の前年比は、概ねゼロ%となっている)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

## (4) 金融政策運営を巡る議論

- イ. 金融市場調節方針および当面の金融政策運営
- ロ. 強力な金融緩和の推進
- ハ. 成長基盤強化の支援
- ニ. 金融政策運営を巡るその他の論点

## (5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

- イ. 成長基盤強化を支援するための米ドル資金供給の導入
- ロ. 資産買入等の基金の増額等

## 3. 金融市場調節の実施状況

## 4. 日本銀行のバランスシートの動き

### Ⅲ．金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等
2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更
3. 金融政策決定会合議事要旨

### 参考計表・資料一覧

## ◆政策委員会月報（平成24年10月）に関する件（11月27日）

本委員会は、平成24年11月27日、政策委員会月報（平成24年10月）を承認した。

## 2. 報告事項

- 平成24年度上期の検査結果等（検査室）
- 2012年IMF世銀東京総会の総括（国際局）
- 2012年度上期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2012年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）および2013年度IT投資計画の組成に向けた取組み等（システム情報局）
- 「全国企業短期経済観測調査」における調査項目の見直し方針（調査統計局）<sup>注)</sup>
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 役員給与の取扱い（総務人事局）
- 2012/9月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 2013年度IT投資計画の策定状況（システム情報局）

---

注) インターネット・ホームページをご参照ください（11月21日公表）。

平成24年12月18日

**日本銀行政策委員会月報（第760号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
飯 野      裕 二

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。